

(様式 5 : 全対象事業共通)

令和 6 年度第 1 回エネルギー構造高度化・転換理解促進事業評価報告書

補助事業名	宮津市エネルギー構造高度化調査・設計事業											
補助事業者名	宮津市											
補助事業の概要	<p>地域に賦存する有望な資源・エネルギーを最大限活用して、宮津市の最上位計画である「第 7 次宮津市総合計画」等の施策に貢献する再生可能エネルギー活用プロジェクトを構築することを目的とした。</p> <p>令和 6 年度は、令和 5 年度で検討した以下の 2 つのプロジェクトについて、より詳細な検討や設計を行う事業を実施した。</p> <p>プロジェクト②「再エネを活用したエコ観光地づくり」 プロジェクト④ 「公共施設への再エネの導入と脱炭素社会の理解促進」</p>											
総事業費	34,188,000円											
補助金充当額	34,173,300円											
事業終了時点で達成すべき成果目標【必須】 (提案書から転記)	<p>グリーンスローモビリティの運行体制の構築において、以下のような成果指標が挙げられる。運行を行う体制が構築されることで、直接的にエコ観光地づくりの実現に寄与する。また、検証において市民や観光客が乗車することで、再エネやエネルギー構造高度化の理解促進につながる。</p> <table border="1" data-bbox="580 1252 1426 1496"> <thead> <tr> <th>目標項目</th> <th>目標数値</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>運行を行う体制案(実施主体(案))を構築</td> <td>1 件</td> <td>エコ観光地づくりに寄与</td> </tr> <tr> <td>実施の検証における延べ乗車人数</td> <td>180 人</td> <td>再エネ理解促進に寄与</td> </tr> </tbody> </table> <p>その他、府中地区公民館やその他公共施設におけるモビリティ充電・再エネ設備の導入可能性調査、設計などにより、検討の過程で関係者や市民などと調整・協議を図ることを通じて、再エネの普及やエネルギー構造高度化の理解促進につながり、将来的な設備導入により、より広い理解促進につながる。</p> <p>また、設計段階で地域の設備会社などとやり取りすることで意識醸成が図られ、本市で遅れている再エネ産業の構築につながる。</p>			目標項目	目標数値	備考	運行を行う体制案(実施主体(案))を構築	1 件	エコ観光地づくりに寄与	実施の検証における延べ乗車人数	180 人	再エネ理解促進に寄与
目標項目	目標数値	備考										
運行を行う体制案(実施主体(案))を構築	1 件	エコ観光地づくりに寄与										
実施の検証における延べ乗車人数	180 人	再エネ理解促進に寄与										

事業終了時点で達成すべき成果目標の達成状況【必須】

目標項目	達成状況	備考
運行を行う体制案(実施主体(案))を構築	1件	エコ観光地づくりに寄与
実施の検証における延べ乗車人数	26人	再エネ理解促進に寄与 実施期間：R6.9.13～11.10

プロジェクト②

「再エネを活用したエコ観光地づくり」

(グリソロの再エネ活用充電拠点設備設計)

令和5年度の基本設計やグリソロ実証実験の結果を踏まえ、府中地区公民館を将来的なグリソロ運行及び充電の拠点とし、再生可能エネルギーによる発電設備及び蓄電池、充電設備の詳細設計を行った。

再エネ電力については、府中地区公民館の陸屋根に約14kWの太陽光発電設備を設置することとして設計を行い、蓄電池設備については、通常時の夜間使用やグリソロ2台への充電、非常時電力の確保を目的として、約45kWhの蓄電池を設置することとした。また、電力会社や消防との協議を行い、蓄電池の離隔などに関して調整した。

令和7年度は、太陽光発電・モビリティ充電設備及び蓄電池設備の設置を行うとともに、発電表示用モニターを多くの人の目につきやすい箇所に設置することとし、発電及び蓄電の状況などを把握し、再エネやエネルギー構造高度化の理解促進を図る。

(グリソロの実装に向けた運行体制の構築)

令和5年度の実証実験で得られた課題を踏まえ、グリーンスローモビリティ実装前の最終段階の位置付けで、ガイドツアーの本格実施を見据え、実施内容を想定の上、地域主体の運行体制を構築し、実装時と同程度の環境下で運行を行った。運行は地域主体で実施し、府中観光会、天橋立観光協会、地元交通事業者(丹後海陸交通(株))と協議し、実施体制(ガイド・ドライバーの確保・調整)や、実施内容(ガイドツアーのコース等)を検討した。また、料金設定や予約管理方法、運行管理方法についても、検討を行い、実際の運行により、実施内容も含め、本格実施を見据えた地域主体の実施体制の有効性を確認し、運行体制案を構築できた。

プロジェクト④

「公共施設への再エネの導入と脱炭素社会の理解促進」

(公共施設再エネ設備詳細設計)

令和5年度は、小中学校や地区公民館などを中心とした13箇所の公共施設について、最適な太陽光発電の容量や優先順位の検討を行い、構造耐力も含めた基本設計を行った。これを踏まえて、令和6年度は優先度の高い施設とされた府中小学校及び宮津中学校について、具体的な設備導入に向けて、太陽光発電設備などの詳細設計を行った。

太陽光発電設備については、各施設ともに校舎の屋根に設置することとし、府中小学校は約28kW、宮津中学校は約58kWを最適容量として設計を行った。それに伴い、屋根の防水改修工事の実施も想定されることから、現地調査を実施し、詳細設計を行った。

蓄電池設備については、通常時の夜間使用、必要最小限の非常時電力の確保を目的として、それぞれの施設に約16kWhの蓄電池を設置することで設計した。また、必要に応じて、電力会社や消防との協議を行い、蓄電池の離隔などに関して調整した。

また、設計図面の作成内容を踏まえて設計書を作成し、工事発注に向けた準備を進めた。

令和7年度は、これらの太陽光発電及び蓄電池設備の設置を行い、発電表示用モニターを多くの人の目につきやすい箇所に設置することとし、発電及び蓄電の状況などを把握するとともに、環境教育を実施するなど再エネやエネルギー構造高度化の理解促進を図る。

事業終了後、将来的に達成すべき成果目標【任意】
(提案書から転記)

■第7次宮津市総合計画に基づく指標

名称	基準値 (R1)	目標数値 (R7)	備考
立地企業件数		5 件 (R3~R7)	第7次宮津市総合計画より (エネルギー関連以外の立地企業含む)
観光宿泊客数	64.9 万人	80.0 万人	第7次宮津市総合計画より
観光消費額	109 億円	125 億円	第7次宮津市総合計画より

■宮津市環境基本計画に基づく指標

名称	基準値 (R1)	目標数値	備考
CO2 排出量	135 千 t-CO2 (2013 年)	72.9 千 t-CO2 (2030 年)	宮津市環境基本計画より
市施設の公共調達における再エネ電力の割合	16% (2019 年)	80% (2030 年)	宮津市環境基本計画より

【定性的な成果目標】

- ・地域を主体としたグリーンスローモビリティの運行体制の構築により、再エネの利活用や観光振興への効果について、身近に感じてもらうことにつながる。
- ・グリスロの運行事業者の参画について、意欲醸成を図る。
- ・教育施設などの再エネ導入について、理解促進や新たな産業創出につながる。

事業終了後、将来的に達成すべき成果目標の達成状況 【任意】	■第7次宮津市総合計画に基づく指標			
	名称	基準値 (R1)	達成状況	備考
	立地企業件数		7件 (R3~R6)	
	観光宿泊客数	64.9万人	83.0万人 (R6)	
	観光消費額	109億円	143億円 (R6)	
	■宮津市環境基本計画に基づく指標			
	名称	基準値 (R1)	達成状況	備考
	CO2排出量	135千t-CO2 (2013年)	90.0千t-CO2 (2022年)	
	市施設の公共調達における再エネ電力の割合	16% (2019年)	16.09% (2022年)	
	【定性的な成果目標】			
	<ul style="list-style-type: none"> ・周遊性向上を目的としたグリーンスローモビリティの活用を検討・実証し、一定の効果を確認した。 ・小中学校などの公共施設に太陽光発電を導入するための詳細設計を行い、エネルギーの地産地消や再エネへの理解を市民、観光客に促すとともに、家庭や事業所での再エネ普及へ繋げる準備ができた。 			
補助事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約 (※技術開発事業のみ：間接補助を行った場合は、間接補助先を記載)	契約(間接補助)の目的	地域に賦存する有望な資源・エネルギーを最大限活用して、市の最上位計画である「第7次宮津市総合計画」等の施策に寄与する再生可能エネルギー活用プロジェクトを構築する。		
	契約の方法	随意契約(プロポーザル方式による)		
	契約の相手方(間接補助先)	株式会社オリエンタルコンサルタンツ 京都事務所		
	契約金額(間接補助金額)	34,188,000円		
来年度以降の事業見通し	令和6年度の結果を基に、プロジェクト②(グリスロ)では、府中地区公民館へ太陽光発電設備・モビリティ充電設備及び蓄電池設備の設置を行うとともに、グリスロの運行体制の整備に向けた協議を進め、プロジェクト④(公共施設への再エネ導入)では、府中小学校及び宮津中学校へ太陽光発電設備及び蓄電池設備の設置を行う。			

(備考)

- 1 事業完了した日から3ヶ月以内の提出をお願いします。

- 2 事業終了時点で達成すべき成果目標の欄、事業終了後、後年度で達成すべき成果目標には、それぞれ、補助金応募申請書提出時に設定した、「①事業終了時点で達成すべき成果目標」、「②事業終了後、後年度で達成すべき成果目標」の記載を転記すること。
- 3 事業終了時点で達成すべき成果目標の達成状況、事業終了後、後年度で達成すべき成果目標の達成状況の記載については、それぞれに対応する形で、成果目標の達成状況及び達成状況についての評価を記載すること。
- 4 契約の方法の欄には、一般競争入札、指名競争入札、随意契約の別を記載すること。間接補助を行った場合は、記載不要。
- 5 来年度以降の事業見通しの欄は、本事業に来年度以降も補助金を充当しようとする場合のみ記載。